

## 従業員の健康管理を経営戦略に生かす企業として 「健康経営銘柄 2017」に選定されました

熱と暮らしを支える総合熱エネルギー機器メーカーのリンナイ株式会社（本社：愛知県名古屋市、社長：内藤 弘康）は、経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄 2017」に昨年度に引き続き2年連続で選定されました。

「健康経営銘柄」は、東京証券取引所の上場企業の中から、社員などの健康管理を経営的な視点で戦略的に実践している企業を「健康経営<sup>※1</sup>」に優れた企業として選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業を紹介するもので、2015年度から実施されています。

また、上場企業に限らず健康経営<sup>※1</sup>に取り組む法人を顕彰する制度として、今年度から選定が開始された「健康経営優良法人～ホワイト500～2017」（主催：経済産業省、日本健康会議<sup>※2</sup>）にも併せて選定されました。



### リンナイの取り組み

リンナイでは、企業理念を構成する『リンナイ行動規範』に「私達は、安全かつ心身ともに健康で働きやすい職場環境を築きます」と定め、人事部内に専任部署を設置（選任保健師の配置）し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康保持・増進活動に取り組んでいます。

#### ◆ 健康増進活動の支援

従業員組合主催の体力増進スポーツイベントや、従業員が自発的に行うクラブ活動（サッカー、野球、ゴルフ、自転車、卓球、マラソンなど）への費用支援を積極的に行っています。また、従業員食堂では栄養士と連携し、従業員の健康を考慮したメニュー考案に取り組んでいます。

#### ◆ 健康増進個別サポート

2013年から健康支援室を設置し、専任保健師による従業員の健康増進活動として、個別健康指導や相談、健康づくりセミナーを実施しています。長時間労働者に対しては、健康障害を未然に防ぐため、法令を上回る基準を設定し、産業医の面談を行っています。



従業員組合主催スポーツフェスティバル

#### ◆ メンタルヘルスケア

「心の病気の未然防止」と「ストレスの早期発見」を目的とした、メンタルヘルスケアによる健全な職場づくりを推進しています。日ごろのストレスへの気づきと、その対処を目的に「ストレス・セルフケアセミナー」や「管理監督者向けの管理監督者基本セミナー」などを14回実施、315名が受講(2015年度)しました。さらに、個人的に職場の悩みだけでなく地域社会や家庭面での悩みなどについても相談・面談できる外部ケアも導入しています。

※1 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※2 日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

《本件についてのお問い合わせ先》

リンナイ株式会社 広報部：052-361-8211（代表）

## 【ご参考】

### 「健康経営銘柄」「健康経営優良法人～ホワイト 500～」とは？

健康経営<sup>※1</sup>とは、『「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること』とされています(NPO 法人健康経営研究会より解説)。企業理念に基づき、従業員への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上などの組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されています。

「健康経営銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が、東京証券取引所の上場企業の中から、社員などの健康管理を経営的な視点で戦略的に実践している企業を「健康経営」に優れた企業として選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業を紹介するもので、2015年度から実施されています。

また、今年度からは上場企業に限らず、保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を顕彰することを目的とする「健康経営優良法人～ホワイト 500～」の認定が開始されました。本認定は、経済界・医療関係団体・自治体のリーダーから構成される日本健康会議<sup>※2</sup>と経済産業省が共同で実施し、健康経営実践法人の拡大を図るものとされています。NPO 法人健康経営研究会の共同で実施するものです。

※1 健康経営は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

※2 日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としています。

(注) 本資料に記載されている内容は発表日時点の情報です。ご覧になった時点で、内容が変更になっている可能性がありますので、あらかじめご了承ください。